

# 平成 17 年度国民経済計算のポイント

## 1. 支出

平成 17 年度の名目国内総生産（支出側）の対前年度比は+1.0%となり、3 年連続のプラスとなった。  
 実質 GDP（支出側）の対前年度比は+2.4%と 4 年連続のプラスとなった。

経済成長率の推移

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度構成比(%)
GDP（支出側）	(兆円)	493.6	489.9	493.7	498.3	503.4	
GDP（支出側）	(増加率、%)	-2.1	-0.8	0.8	0.9	1.0	
GDPデフレーター	(増加率、%)	-1.3	-1.8	-1.3	-1.0	-1.3	
GDP（支出側）	(増加率、%)	-0.8	1.1	2.1	2.0	2.4	100.0
国内需要	(増加率、%)	-0.3	0.3	1.3	1.5	1.9	98.7
	(寄与度、%)	-0.3	0.3	1.3	1.5	1.9	
民間需要	(増加率、%)	-0.5	0.4	1.9	2.4	2.4	75.9
	(寄与度、%)	-0.4	0.3	1.4	1.8	1.8	
民間最終消費支出	(増加率、%)	1.4	1.2	0.6	1.3	1.9	57.1
	(寄与度、%)	0.8	0.7	0.4	0.8	1.1	
家計最終消費支出	(増加率、%)	1.3	1.2	0.5	1.2	1.9	55.8
	(寄与度、%)	0.7	0.7	0.3	0.7	1.0	
民間住宅	(増加率、%)	-7.7	-2.2	-0.2	1.7	-1.0	3.7
	(寄与度、%)	-0.3	-0.1	-0.0	0.1	-0.0	
民間企業設備	(増加率、%)	-2.4	-2.9	6.1	6.2	5.8	14.9
	(寄与度、%)	-0.3	-0.4	0.8	0.9	0.8	
民間在庫品増加	(寄与度、%)	-0.5	0.1	0.3	0.1	-0.1	0.2
公的需要	(増加率、%)	0.6	0.1	-0.5	-1.5	0.4	22.8
	(寄与度、%)	0.1	0.0	-0.1	-0.3	0.1	
政府最終消費支出	(増加率、%)	2.8	2.1	2.6	1.7	0.9	18.0
	(寄与度、%)	0.5	0.4	0.5	0.3	0.2	
公的固定資本形成	(増加率、%)	-4.7	-5.4	-9.5	-12.7	-1.4	4.8
	(寄与度、%)	-0.3	-0.4	-0.6	-0.7	-0.1	
公的在庫品増加	(寄与度、%)	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0
財貨・サービスの純輸出	(寄与度、%)	-0.5	0.7	0.8	0.5	0.5	1.3
財貨・サービスの輸出	(増加率、%)	-7.9	11.5	9.8	11.4	9.0	14.9
	(寄与度、%)	-0.9	1.2	1.1	1.4	1.2	
財貨・サービスの輸入	(増加率、%)	-3.4	4.8	3.0	8.4	6.0	13.6
	(寄与度、%)	0.3	-0.5	-0.3	-0.9	-0.7	

## 2. 所得

### (1) 国民所得

平成 17 年度の国民所得（要素費用表示）は前年度比+1.3%と 3 年連続の増加となった。内訳について見ると、雇用者報酬は前年度比+1.3%でプラスに転じた。財産所得（非企業部門）は同 +29.5%と 2 年連続で増加した。企業所得（法人企業の分配所得受払後）は同-1.9%となったが、引き続き高水準で推移している。

労働分配率（国民所得に占める雇用者報酬の比率）は、前年度と同じく 70.6%となった。

	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度
国民所得（要素費用表示）（a）	361.3	355.8	358.1	362.9	367.6
（兆円）					
（増加率、%）	-2.8	-1.5	0.7	1.3	1.3
雇用者報酬（b）	268.0	261.2	256.3	256.3	259.6
（兆円）					
（増加率、%）	-1.2	-2.5	-1.9	-0.0	1.3
財産所得（非企業部門）	11.0	9.2	8.1	10.8	14.0
（兆円）					
（増加率、%）	-33.7	-17.0	-11.1	33.1	29.5
企業所得（法人企業の分配所得受払後）	82.3	85.4	93.6	95.8	94.0
（兆円）					
（増加率、%）	-1.9	3.8	9.6	2.3	-1.9

労働分配率（b/a）	74.2	73.4	71.6	70.6	70.6
（%）					

(注) 個人企業主等への労働報酬的要素を含む混合所得は企業所得に分類され、雇用者報酬には含まれない。

## (2) 家計貯蓄

平成 17 年度の家計貯蓄率について見ると、家計可処分所得が前年度比+0.7%となり、家計最終消費支出が同+1.0%となった。その結果家計貯蓄が同-8.4%となったことから、家計貯蓄率は前年度から 0.3%ポイント低下し、+3.1%となった。

	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度
家計貯蓄率 (c / (d + e)) (%)	5.2	4.6	3.9	3.4	3.1
家計貯蓄 (c) (兆円)	15.1	13.2	11.2	9.7	8.9
年金基金年金準備金の変動 (受取) (d) (兆円)	1.9	1.1	0.6	-0.4	-0.3
家計可処分所得 (e) (兆円)	291.0	289.7	287.2	288.4	290.3

家計貯蓄率の対前年度差に対する寄与度 (%ポイント)

	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度
家計貯蓄率の対前年度差	-2.7	-0.6	-0.7	-0.5	-0.3
消費要因	0.03	0.07	0.33	-0.56	-1.00
所得要因	-2.74	-0.68	-0.99	0.03	0.69
可処分所得	-2.51	-0.42	-0.82	0.38	0.65
雇用者報酬	-1.04	-2.22	-1.61	-0.01	1.10
財産所得 (受取)	-1.92	-0.54	-0.49	0.45	0.53
配当	-0.19	0.27	0.13	0.47	0.84
年金基金年金準備金の変動 (受取)	-0.22	-0.26	-0.17	-0.35	0.04

(注) 貯蓄率を  $s$ 、所得総額を  $I$ 、所得項目  $i$  の額を  $I_i$ 、消費額を  $C$  とすると、貯蓄率の変化要因は下式のよ  
うに分解される。上記寄与度分解においては、同式の第 1 項を消費要因、第 2 項を所得要因とし、第 3 項  
は捨象している。

$$\Delta s = -\frac{1}{I} \Delta C + \frac{C}{I(I + \Delta I)} \sum \Delta I_i + \frac{1}{I(I + \Delta I)} \Delta C \sum \Delta I_i$$

### 3. 生産

平成 17 暦年の経済活動別（産業別）GDP 構成比をみると、製造業や建設業のシェアが減少し、第 2 次産業のシェアは 26.4% となった。

一方、第 3 次産業のシェアは、14 年まで 6 年連続で増加してきたが、15 年は横ばい、16 年は前年を 0.3 ポイント下回った。しかし、17 年には再びシェアを拡大した。第 1 次産業は 13 年以降 1.6% で推移していたが、17 年で 1.4% に減少した。

経済活動別（産業別）GDP 構成比（名目）

(%)

	13 暦年	14 暦年	15 暦年	16 暦年	17 暦年
1. 産業	89.2	89.0	89.0	89.0	89.0
(1) 農林水産業	1.6	1.6	1.6	1.6	1.4
(2) 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	20.1	19.7	20.1	20.4	20.2
(4) 建設業	6.9	6.6	6.3	6.4	6.1
(5) 電気・ガス・水道業	2.7	2.6	2.5	2.5	2.3
(6) 卸売・小売業	13.5	13.2	12.9	13.1	13.3
(7) 金融・保険業	6.2	6.5	6.7	6.5	6.8
(8) 不動産業	11.4	11.6	11.6	11.6	11.6
住宅賃貸業 ※	9.9	10.1	10.2	10.2	10.2
その他の不動産業	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3
(9) 運輸・通信業	6.7	6.7	6.7	6.6	6.6
(10) サービス業	20.1	20.2	20.4	20.3	20.7
2. 政府サービス生産者	9.0	9.2	9.1	9.1	9.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1.7	1.8	1.9	1.9	1.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第 1 次産業（農林水産業）	1.6	1.6	1.6	1.6	1.4
第 2 次産業（鉱業、製造業、建設業）	27.1	26.5	26.5	26.9	26.4
第 3 次産業（その他）	71.2	71.9	71.9	71.6	72.2

※住宅賃貸業の生産額には持ち家の帰属家賃（持ち家を賃貸と同様のサービス生産と考えること）を含む。

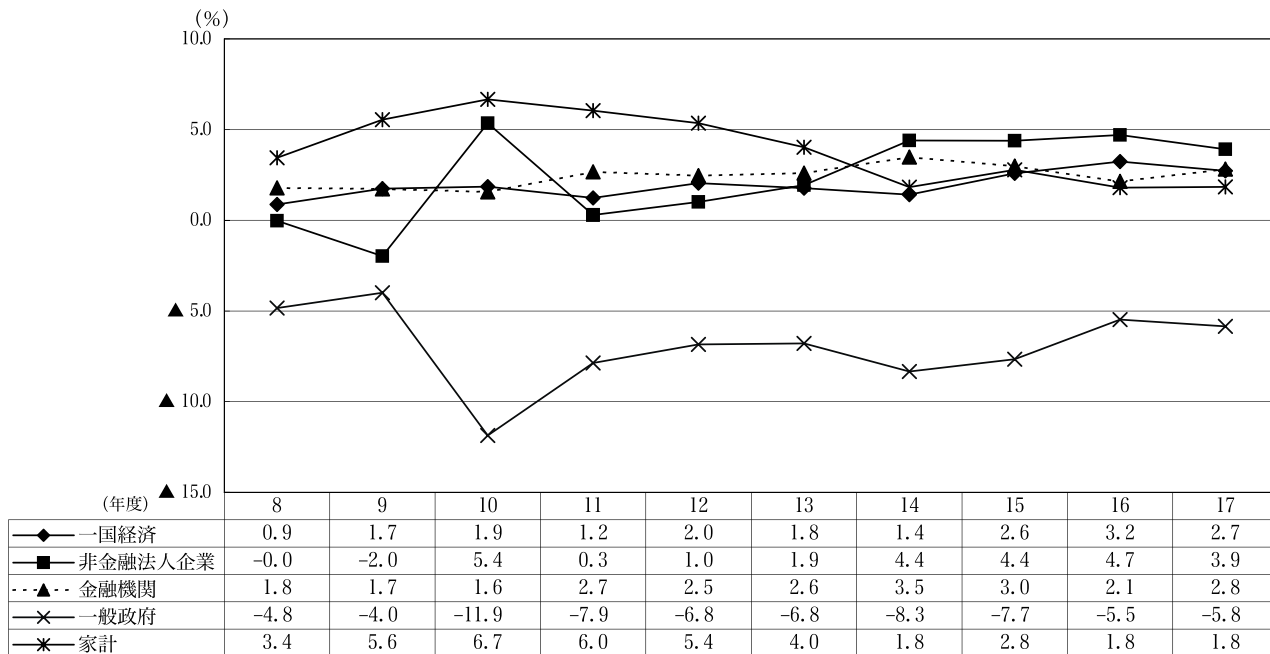
## 4. 純貸出 (+) / 純借入 (-)

平成 17 年度の純貸出(+)/純借入(-) (対名目 GDP 比率) を部門別にみると、金融機関において前年度より上昇し+2.8%となった。国内部門合計では+2.7%となり、平成 16 年度に続く高い水準となった。

(注) 平成 10 年度は、国鉄清算事業団、国有林野事業特別会計から一般会計への債務継承(約 27 兆円)による、一般政府から非金融法人企業への資本移転の影響が現れている。また、平成 15 年度以降は、代行返上に伴う厚生年金基金から厚生保険特別会計への積立金の移管(15年度約 3.5 兆円、16年度約 5.4 兆円、17年度約 3.5 兆円)による、金融機関から一般政府への資本移転の影響が現れている。

なお、平成 17 年 10 月の道路関係四公団の民営化に伴う、旧公団から新道路会社及び機構への資産・負債の承継は、資本調達勘定に計上されている。平成 17 年(度)における純貸出(+)/純借入(-)にもこの資産・負債承継の影響(土地の純購入等)が現れている(17年度の純貸出(+)/純借入(-)に対しては約▲ 8 兆円(対名目 GDP 比約 1.6%)の影響)。

純貸出 (+) / 純借入 (-) (対名目 GDP 比率) の部門別内訳



(注) 一国経済の純貸出(+)/純借入(-)は、統計上の不突合を含まないベースで算出。

## 5. 一人当たり名目GDP、国民所得の推移

一人当たりの名目GDPは、平成17年度394.0万円と、前年度より4.0万円増加し、3年連続の増加となった。

一人当たりの国民所得は、平成17年度287.8万円と、前年度より3.7万円増加し、3年連続の増加となった。

年度	名目GDP		国民所得		総人口		一人当たり名目GDP		一人当たり国民所得	
	実額 (10億円)	前年比 (%)	実額 (10億円)	前年比 (%)	実数 (千人)	前年比 (%)	実額 (千円)	前年比 (%)	実額 (千円)	前年比 (%)
平成6-1994	487,017				125,210		3,890			
7-1995	496,457	1.9			125,498	0.2	3,956	1.7		
8-1996	508,433	2.4	380,621		125,778	0.2	4,043	2.2	3,025	
9-1997	513,306	1.0	381,999	0.4	126,102	0.3	4,071	0.7	3,029	0.1
10-1998	503,304	▲1.9	368,922	▲3.4	126,421	0.3	3,981	▲2.2	2,917	▲3.7
11-1999	499,544	▲0.7	364,341	▲1.2	126,652	0.2	3,944	▲0.9	2,876	▲1.4
12-2000	504,119	0.9	371,804	2.0	126,889	0.2	3,972	0.7	2,929	1.8
13-2001	493,645	▲2.1	361,334	▲2.8	127,211	0.3	3,880	▲2.3	2,840	▲3.0
14-2002	489,875	▲0.8	355,761	▲1.5	127,448	0.2	3,843	▲1.0	2,791	▲1.7
15-2003	493,748	0.8	358,079	0.7	127,685	0.2	3,866	0.6	2,804	0.5
16-2004	498,280	0.9	362,901	1.3	127,756	0.1	3,900	0.9	2,841	1.3
17-2005	503,367	1.0	367,630	1.3	127,746	▲0.0	3,940	1.0	2,878	1.3

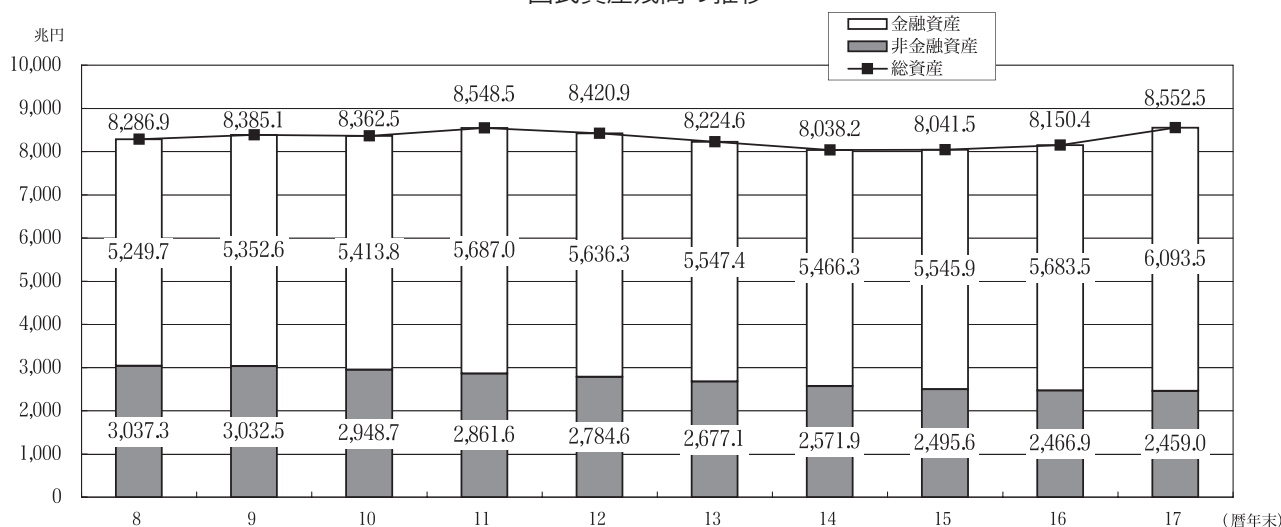
## 6. 資産（ストック）

### （1）国民資産・負債残高

平成 17 暦年末の国民資産残高は 8,552.5 兆円（前年末比 402.1 兆円（4.9%）増）と、3 年連続の増加となった。これを非金融資産と金融資産に分けると、非金融資産は 2,459.0 兆円（前年末比 7.9 兆円（0.3%）減）、金融資産は 6,093.5 兆円（同 410.0 兆円（7.2%）増）となった。なお、家計の金融資産は 1,548.9 兆円（同 103.2 兆円（7.1%）増）となっている。

一方、平成 17 暦年末の負債残高は 5,912.8 兆円（前年末比 415.1 兆円（7.6%）増）と、3 年連続の増加となった。

国民資産残高の推移



国民資産・負債残高の内訳

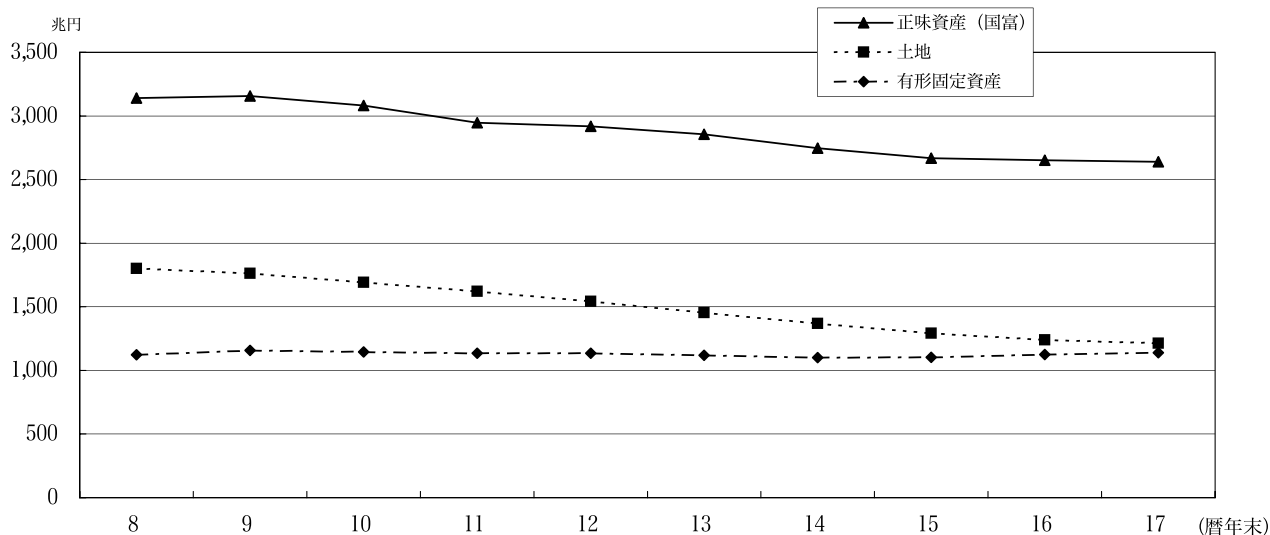
（単位：兆円）

	8 暦年末	9 暦年末	10 暦年末	11 暦年末	12 暦年末	13 暦年末	14 暦年末	15 暦年末	16 暦年末	17 暦年末	前年比
総資産	8,286.9	8,385.1	8,362.5	8,548.5	8,420.9	8,224.6	8,038.2	8,041.5	8,150.4	8,552.5	4.9%
非金融資産	3,037.3	3,032.5	2,948.7	2,861.6	2,784.6	2,677.1	2,571.9	2,495.6	2,466.9	2,459.0	-0.3%
金融資産	5,249.7	5,352.6	5,413.8	5,687.0	5,636.3	5,547.4	5,466.3	5,545.9	5,683.5	6,093.5	7.2%
うち家計	1,283.0	1,298.9	1,326.1	1,411.5	1,414.7	1,391.6	1,380.0	1,416.6	1,445.7	1,548.9	7.1%
総負債・正味資産	8,286.9	8,385.1	8,362.5	8,548.5	8,420.9	8,224.6	8,038.2	8,041.5	8,150.4	8,552.5	4.9%
負債	5,146.3	5,228.0	5,280.5	5,602.2	5,503.3	5,368.2	5,291.0	5,373.1	5,497.7	5,912.8	7.6%
正味資産(国富)	3,140.6	3,157.1	3,082.0	2,946.3	2,917.7	2,856.4	2,747.2	2,668.4	2,652.7	2,639.7	-0.5%

## (2) 正味資産（国富）

国富(資産から負債を差し引いた正味資産に相当)は、土地資産額の減少(前年末比 25.7 兆円(2.1%) 減)が続いていること等から、平成 17 暦年末には 2,639.7 兆円(前年末比 13.0 兆円(0.5%) 減)と、8 年連続の減少となった。

正味資産（国富）の推移



正味資産（国富）の内訳

(単位：兆円)

	8 暦年末	9 暦年末	10 暦年末	11 暦年末	12 暦年末	13 暦年末	14 暦年末	15 暦年末	16 暦年末	17 暦年末	前年比
正味資産（国富）	3,140.6	3,157.1	3,082.0	2,946.3	2,917.7	2,856.4	2,747.2	2,668.4	2,652.7	2,639.7	-0.5%
在庫	98.7	99.1	95.5	90.2	90.2	84.8	81.2	79.6	80.7	84.6	4.7%
有形固定資産	1,123.7	1,156.4	1,146.1	1,135.7	1,135.8	1,119.6	1,101.4	1,102.2	1,125.3	1,138.3	1.2%
無形固定資産	10.9	11.7	12.1	13.0	15.2	17.3	18.8	19.5	20.4	21.3	4.8%
有形非生産資産	1,804.0	1,765.3	1,695.1	1,622.7	1,543.5	1,455.4	1,370.4	1,294.3	1,240.5	1,214.8	-2.1%
土地	1,802.3	1,763.6	1,693.4	1,621.3	1,542.2	1,454.1	1,369.1	1,293.2	1,239.3	1,213.6	-2.1%
対外純資産	103.4	124.6	133.3	84.7	133.0	179.3	175.3	172.8	185.8	180.7	-2.7%



### (3) 土地・株式資産

土地資産については、平成 17 暦年中のキャピタル・ロス（マイナスの名目保有利得）が 29.2 兆円（対名目 GDP 比 5.8%）と規模が縮小したものの、期末残高は 1,213.6 兆円（前年末比 25.7 兆円（2.1%）減）と、9 年連続の減少となった。

株式資産については、平成 17 暦年中に 263.3 兆円（対名目 GDP 比 52.5%）のキャピタル・ゲインが生じ、期末残高は 724.7 兆円（前年末比 257.5 兆円（55.1%）増）と、3 年連続の増加となった。

#### 土地、株式資産額の推移

（単位：兆円、%）

	8 暦年末	9 暦年末	10 暦年末	11 暦年末	12 暦年末	13 暦年末	14 暦年末	15 暦年末	16 暦年末	17 暦年末
土地資産額（期末残高）	1,802.3	1,763.6	1,693.4	1,621.3	1,542.2	1,454.1	1,369.1	1,293.2	1,239.3	1,213.6
（前年末比）	—	(-2.2)	(-4.0)	(-4.3)	(-4.9)	(-5.7)	(-5.8)	(-5.5)	(-4.2)	(-2.1)
名目保有利得 （キャピタル・ゲイン）	-39.6	-43.4	-74.4	-76.3	-83.0	-91.8	-88.6	-79.4	-57.4	-29.2
（対名目 GDP 比）	(-7.9)	(-8.4)	(-14.7)	(-15.3)	(-16.5)	(-18.5)	(-18.0)	(-16.2)	(-11.5)	(-5.8)
株式資産額（期末残高）	436.5	330.2	317.9	513.2	420.7	332.5	299.4	408.9	467.2	724.7
（前年末比）	—	(-24.3)	(-3.7)	(61.4)	(-18.0)	(-21.0)	(-10.0)	(36.6)	(14.3)	(55.1)
名目保有利得 （キャピタル・ゲイン）	-20.8	-82.8	-14.9	192.2	-105.3	-95.2	-45.8	116.5	64.4	263.3
（対名目 GDP 比）	(-4.1)	(-16.1)	(-3.0)	(38.6)	(-20.9)	(-19.1)	(-9.3)	(23.8)	(12.9)	(52.5)

## 7. GDPの国際比較

### (1) 我が国のGDPは世界の10.3%を占める

我が国の名目GDPは、平成17(2005)暦年には4兆5,545億ドルとなり、世界のGDPに占める比率は10.3%となった。(アメリカは27.9%、EUは28.8%)

主要国の名目GDP

(単位：10億ドル)

	平成14(2002)暦年	15(2003)暦年	16(2004)暦年	17(2005)暦年
アメリカ	10,417.6	10,908.0	11,657.3	12,397.9
日本	3,928.7	4,240.2	4,609.2	4,554.5
EU15カ国(※1)	8,844.7	10,791.7	12,422.8	12,849.4
韓国	546.9	608.1	680.5	787.6
中国(※2)	1,453.8	1,641.0	1,931.6	2,234.3
世界のGDPに占める日本の比率(%)	12.0	11.5	11.1	10.3

資料出所：OECD “National Accounts” 2007年版

日本は、経済社会総合研究所推計値

(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均により作成した四半期別ドル値の積上げ)

世界のGDPは、世界銀行 “World Development Indicators database”

中国のGDPは中国国家统计局(為替レートはIMF International Financial Statisticsより)

- (注) ※1 EU15カ国とは、ベルギー・ドイツ・ギリシャ・スペイン・フランス・アイルランド・イタリア・ルクセンブルク・オランダ・オーストリア・ポルトガル・フィンランド・デンマーク・スウェーデン・イギリス  
 ※2 中国は香港及びマカオを含まない。

## (2) 一人当たり名目GDPはOECD加盟国中第14位

一人当たりの名目GDPは、平成17(2005)暦年には35,650ドルとなり、OECD加盟国の中で第14位(14暦年7位、15暦年9位、16暦年11位)となった。これは、欧州通貨が円に対して増価傾向にあったこと等が影響している。

### 主要国の一人当たり名目GDP

(単位：ドル)

国名 ※1	平成14(2002)暦年	15(2003)暦年	16(2004)暦年	17(2005)暦年	
OECD加盟上位十カ国	ルクセンブルク	50,793	64,233	73,947	79,941
	ノルウェー	41,921	48,784	55,480	63,936
	アイスランド	30,530	37,433	44,567	54,320
	スイス	37,618	43,598	48,258	48,778
	アイルランド	31,149	39,291	45,140	48,310
	デンマーク	32,344	39,686	45,330	47,821
	アメリカ	36,141	37,470	39,660	41,789
	スウェーデン	27,290	33,952	38,808	39,574
	オランダ	27,115	33,181	37,370	38,540
	フィンランド	26,052	31,596	36,090	37,314
日本	30,837	33,221	36,083	35,650	
日本の順位	7位	9位	11位	14位	
中国 ※2	1,135	1,274	1,490	1,713	

資料出所：OECD “National Accounts” 2007年版

日本は、経済社会総合研究所推計値

(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均により作成した四半期別ドル値の積上げ)

中国の一人当たりGDPは中国国家統計局(為替レートはIMF International Financial Statisticsより)

(注) ※1 順位は平成17(2005)暦年

※2 中国は香港及びマカオを含まない。